

人権侵害に関する概要（令和7年度）

1 人権侵害事案の状況等

① 相談件数

	アカハラ関係	セクハラ関係	パワハラ関係	その他	計
相談件数	1	1	6（＊3）		8（＊3）

② 苦情申立て及び調停申立て件数並びに措置件数（調査及び調停の実施状況）

	アカハラ関係	セクハラ関係	パワハラ関係	その他	計
苦情申立件数			2（＊2）		2（＊2）
調停申立件数					
役職者等対応件数	1	1	4（＊1）		6（＊1）
措置件数	1	1	6（＊3）		8（＊3）

（＊）過年度からの継続案件

2 人権委員会の開催状況

令和7年度 計4回開催

3 人権に関する研修状況

・令和7年度大阪教育大学ガイダンス

日 時 令和7年6月4日（水）～令和7年6月17日（火）

テ ー マ 「本学における人権教育について」

講 師 齋藤 直子（総合教育系特任准教授）

- ＊ 新たに採用された大学教員、事務系職員及び特命職員に対して、「人権教育のあり方について」、「大阪における人権教育の指針」及び「本学における人権教育の推進について」説明を行った。e-learning システムでの実施。

テ ー マ 「本学のダイバーシティについて」

講 師 永井 由美子（学長補佐）

- ＊ 新たに採用された大学教員、事務系職員及び特命職員に対して、本学のダイバーシティ推進に向けての取り組み内容等の説明を行った。e-learning システムでの実施。

・令和7年度ダイバーシティ推進セミナー

日 時 令和7年6月23日（月）

テ ー マ 「誰もが活躍できる職場にするために」

講 師 上田 理恵子氏（株式会社マザーネット代表取締役社長）

- ＊ 国際比較をしたときに日本では女性管理職・経営層が少なく、その最大の課題はアンコンシャス・バイアスであり、これを意識化することが組織をよりよく変える初めの大きな第一歩になることや、イクボスの心得等について説明が行われた。

セミナー後半では、具体的な4つのケース（女性部下からの妊娠報告、男性部下からの育児休業取得相談、部下からの病気報告、部下からの遠方に住む親の介護相談）に応じて、上司として望ましい対応をグループで考え、議論内容をロールプレイング形式で発表することで、セミナー参加者全員が、日頃からのコミュニケーションの大切さ、気持ちに寄り添った対応、中長期視点での人材育成等についての理解を深めることができた。

・令和7年度ハラスメント研修

〔大学教職員〕

日 時 令和7年9月26日（金）

講 師 株式会社ビーコンラーニングサービス

実施方法 オンライン（Zoom）

〔附属学校園教職員〕

受講期間 令和7年10月1日（水）～令和8年1月9日（金）

講 師 株式会社ビーコンラーニングサービス

実施方法 オンデマンド配信（e-learning システム）

- * ハラスメントについての理解を深めるとともに、予防や対処について学ぶことで、一人ひとりが安心して働ける職場・組織づくりについて考える機会を得ることを目的とした。

・第48回人権教育全学シンポジウム

日 時 令和7年12月10日（水）

テ ー マ 「人権教育・ダイバーシティ教育・部落問題学習の新しい展開」

講 師 武田 緑氏（学校 DE&I コンサルタント・Demo 代表）

- * 毎年12月の人権週間中に開催。教職員に対してはSD・FD事業として位置づけられている。大学構成員が課題を共有し、人権に対する正しい認識を深める機会として実施。武田 緑氏の基調講演「多様性を前提に学校教育をつくろう～部落差別の今と同和教育のこれまでを踏まえて～」の後、学生からの報告、武田氏と公立学校の教員らによるパネルディスカッションが行われた。オンラインでの実施。

大阪教育大学人権委員会